

2025年3月期中間期 決算説明会

2024年11月18日

大崎電気工業株式会社
代表取締役社長 渡辺光康

本日は、当社の中間期決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

1. 2025年3月期 中間実績：売上高445億円、営業利益17億円

	国内	海外	連結
前期比	増収減益 スマートメーター事業の売上は微減 配電盤事業が増収 製品構成の変動、販管費の増加	減収増益 英国の顧客在庫調整により減収 オセアニア順調、英国の為替好転により増益	売上 (+3億円) 利益 (△6億円)
期初 計画比	増収増益 スマートメーター事業増収 販管費の縮減	増収 (円安による増) 利益は期初計画並み	売上 (+35億円) 利益 (+7億円)

2. 2025年3月期 通期予想：売上高970億円、営業利益50億円

	国内	海外	連結
前期比	増収減益 ソリューション事業伸長 製品構成の変動、原材料高	増収増益 オセアニア伸長、円安による増収 英国の為替好転	売上 (+19億円) 利益 (△9億円)
期初 計画比	増収増益 スマートメーター事業・ソリューション事業 増収	増収減益 円安による増収 販管費増	売上 (+70億円) 利益 (+3億円)

3. 来期以降の見通し

- 国内：第2世代スマートメーターの生産体制の強化およびソリューションの拡大に取り組む
- 海外：スマートメーターと上位系システムのセット販売を促進し、利益率の向上を目指す

Copyright (C) 2024 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved | 2

最初に、サマリーのページをご覧ください。
本中間期決算のポイントをまとめております。

1点目の25年3月期中間期の実績ですが、
前期比では、海外はオセアニアが順調であったことなどから増益となりましたが、
国内は配電盤事業の売上が増加した一方で、製品構成の変動や販管費の増加などにより減益となったことから、
連結では増収減益となりました。

期初計画比では、国内でのスマートメーター事業の増収や販管費の縮減に加え、
海外での円安による売上高の増加もあり、増収増益となりました。

2点目の25年3月期通期の予想ですが、売上高970億円、営業利益50億円と、
前期比で増収減益、期初計画比では増収増益となる見込みです。
前期比では、海外は円安の影響やオセアニアが順調であることから増収増益となる見通しですが、
国内は製品構成の変動や原材料価格の上昇などにより減益となることから、
連結では増収減益となる見通しです。

期初計画比では、国内はスマートメーター事業やソリューション事業の増収により増益となる見込みです。
海外は円安の影響により増収となるものの、利益面では、販管費の増加により、減益となる見通しです。

3点目の来期以降の見通しですが、
国内は、第2世代スマートメーターの生産体制を強化するとともに、ソリューション事業の拡大に取り組めます。
海外は、スマートメーターと上位系システムのセット販売を促進し、利益率の向上を目指します。

Agenda

1. 2025年3月期中間期 決算概要
2. 2025年3月期 業績予想
3. 各事業の状況・見通し
4. 資本政策

1. 2025年3月期中間期 決算概要

1-1 損益計算書

1-2 貸借対照表

1-3 キャッシュフロー計算書

まず、中間期決算の概要についてご説明します。

1-1-1 損益計算書

前中間期比

- 売上高： 国内はスマートメーター事業は需要の谷間であることから微減だが、配電盤事業が堅調であったことにより、増収。
海外はオセアニア向けは順調に増加の一方で、英国向けは顧客の在庫調整により減少したことから、減収
- 営業利益： 国内は、製品構成の変動や原材料高、販売管理費の増加により、減益
海外は、オセアニア向けが順調であること、英国の為替好転による利益率改善により、増益

期初計画比

- 海外は為替レートが円安となったことにより増収。利益面では、期初計画線上で推移。
国内でのスマートメーター事業の増収や、販売管理費の縮減により、増収・増益。

(百万円)

	24/3期 中間実績	25/3期中間 期初計画	25/3期中間 実績	前中間 期比	期初 計画比	25/3期 通期予想
売上高	44,174	41,000	44,451	276	3,451	97,000
営業利益	2,325	1,000	1,730	-595	730	5,000
経常利益	2,415	1,000	1,568	-847	568	4,600
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,356	300	571	-785	271	2,700

Copyright (C) 2024 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 5

1-1-1をご覧ください。

中間期の連結売上高は、445億円、
営業利益は、17億円となりました。

国内について前期比では、売上高はスマートメーター事業が第2世代スマートメーターの導入期まで需要の谷間であることから微減となりましたが、配電盤事業が堅調であったことにより、増収となりました。

利益面では、製品構成の変動や原材料高に加えて、販売管理費の増加などにより、減益となりました。

期初計画比では、スマートメーター事業の増収や販売管理費の縮減などにより、増収増益となりました。

海外は前期比では、オセアニア向けの出荷は順調に増加した一方で、英国向けの出荷が顧客の在庫調整により減少したことなどから、減収となりました。

利益面では、オセアニアが順調であることや、英国での為替の好転による利益率の改善などにより、増益となりました。

期初計画比では、為替レートが期初の想定と比べて円安になったことなどにより増収、利益については期初の想定線上で推移しました。

経常利益は16億円、親会社株主に帰属する中間純利益は6億円となりました。

1-1-2 損益計算書：セグメント別業績

(百万円)

	24/3期 中間	25/3期 中間	前中間期比
売上高	44,174	44,451	276
国内計測制御事業	25,012	25,379	366
海外計測制御事業	18,927	18,847	-80
不動産事業	235	224	-10
営業利益	2,325	1,730	-595
国内計測制御事業	1,903	1,265	-637
海外計測制御事業	276	331	55
不動産事業	157	136	-21
調整額	-10	-2	8

1-1-2は、中間期の損益計算書を、セグメント別に掲載しておりますので、別途ご確認ください。

1-2 貸借対照表

- 売掛債権の減少：国内の売掛金の回収
- 棚卸資産の増加：海外での今後の出荷に備えた増加、円安による海外の増加
- 借入金の増加：海外の資金需要による増
- 自己資本比率：50.5%

(百万円)

	24/3期末	25/3期中間期末	増減	主な増減理由
資産合計	95,641	101,455	+5,814	売掛債権 -1,958
流動資産	55,464	62,117	+6,653	現金 +3,142
固定資産	40,177	39,337	-839	棚卸資産 +4,063
負債合計	33,108	37,618	+4,509	
流動負債	22,197	29,735	+7,537	長・短期借入 +4,285
固定負債	10,910	7,883	-3,027	仕入債務 +242
純資産合計	62,532	63,837	+1,304	
自己資本	49,609	51,259	+1,649	
非支配株主持分	12,456	12,110	-345	
その他	466	466	-	
自己資本比率	51.9%	50.5%	-1.4%	

Copyright (C) 2024 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

7

つづいて、1-2をご覧ください。

貸借対照表ですが、前期末と比較して資産合計は 58億円増加し、負債合計も45億円、増加しました。

売掛債権が減少。

棚卸資産は、海外での下期の出荷への備えなどにより、増加しました。

また、借入金は海外の資金需要により増加しました。

自己資本比率は50.5%と、前期末より1.4%減少しました。

1-3 キャッシュフロー計算書

- 営業キャッシュフローは+25億円、フリーキャッシュフローは+16億円

(百万円)

	25/3期 中間	
税金等調整前中間純利益	1,455	
減価償却費	1,047	
売上債権の増減額 (△は増加)	2,918	
棚卸資産の増減額 (△は増加)	-2,500	
仕入債務の増減額 (△は減少)	-223	
その他	-145	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551	
有形固定資産の取得による支出	-1,095	
その他	135	フリーキャッシュフロー
投資活動によるキャッシュ・フロー	-960	1,591
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,885	
配当金の支払額	-1,050	
その他	-387	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,446	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-100	
現金及び現金同等物の期首残高	10,843	
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,781	

1-3をご覧ください。

キャッシュフロー計算書です。

営業キャッシュフローは、25億円。

投資キャッシュフローは、第2世代スマートメーターへの投資が始まっており、マイナス10億円。

フリーキャッシュフローは、16億円となりました。

2. 2025年3月期 業績予想

つづいて、2025年3月期の業績予想についてご説明します。

2-1. 2025年3月期 業績予想

- 8月6日に2025年3月期通期業績予想を修正
- 業績面での修正に加え、不動産および政策保有株式の売却益を織り込んだことにより、上方修正
- 修正後の予想ROEは5.4%

	25/3期	前年	25/3期	前年	25/3期 通期		前期比	期初 計画比
	上期実績	同期比	下期予想	同期比	期初計画	8/6修正		
売上高	44,451	276	52,549	1,576	90,000	97,000	1,854	7,000
営業利益	1,730	-595	3,270	-279	4,700	5,000	-874	300
営業利益率	3.9%	-1.4%	6.2%	-0.8%	5.2%	5.2%	-1.0%	—
経常利益	1,568	-847	3,032	-41	3,900	4,600	-888	700
親会社株主に帰属 する当期純利益	571	-785	2,129	1,078	2,000	2,700	293	700
				ROE	4.0%	5.4%	+0.4pt	+1.4pt

2-1 をご覧ください。

通期の業績予想を8月に修正し、開示しておりますが、今回、変更はございません。

2-2. 2025年3月期 セグメント別予想

OSAKI

- **前期比**：国内事業は、ソリューション事業は増収の一方で、スマートメーター事業は需要の谷間であることから減収となり、売上高は微増。利益面では、製品構成の変動や原材料高により減益の見込み。海外事業は、英国は顧客の在庫調整により減収となるも、オセアニアの好調、円安の影響により増収。利益面では、オセアニアの好調や英国のポンド高による利益率改善により増益の見込み。
- **期初計画比**：国内事業は、スマートメーター事業が想定を上回ることから、増収・増益の見通し。海外事業は、オセアニアの堅調、円安基調にともない増収。利益面では、販売管理費の増加により、減益の見通し

(百万円)

	24/3期 中間実績	25/3期 中間実績	前中間 期比	24/3期 通期実績	25/3期 期初計画	25/3期 通期予想	前期比	期初計画比
売上高	44,174	44,451	276	95,147	90,000	97,000	1,853	7,000
国内計測制御事業	25,022	25,390	368	55,266	53,500	55,400	134	1,900
海外計測制御事業	19,559	19,424	-135	40,693	37,000	42,200	1,507	5,200
その他	287	277	-10	572	600	500	-72	-100
調整額	-695	-641	53	-1,384	-1,100	-1,100	284	-
営業利益	2,325	1,730	-595	5,874	4,700	5,000	-874	300
国内計測制御事業	1,903	1,265	-637	4,451	2,600	3,200	-1,251	600
海外計測制御事業	276	331	55	1,155	1,800	1,600	445	-200
その他	157	136	-21	277	300	200	-77	-100
調整額	-10	-2	8	-9	-	-	9	-

* 11/5発表

Copyright (C) 2024 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

11

2-2をご覧ください。通期業績予想を、セグメント別に掲載しています。

国内事業は、前期比では、ソリューション事業が増収の一方で、スマートメーター事業が需要の谷間により減収となることから、売上高は微増となる見通しです。利益面では、製品構成の変動や原材料価格の上昇により減益となる見通しです。一方で、期初計画比ではスマートメーター事業が想定を上回ることなどから、増収増益となる見通しです。

海外事業は、前期比では、英国は顧客の在庫調整により減収となるも、オセアニアが好調であることに加えて、円安の影響により増収となる見込みです。利益面でも、オセアニアの好調に加えて、英国でのポンド高による利益率改善などにより、増益となる見通しです。

期初計画比では、オセアニアの好調や円安基調が継続することに伴い増収となる見通しですが、利益面では、販売管理費の増加などにより減益となる見通しです。

これらにより、通期業績予想を売上高970億円、営業利益50億円に上方修正いたしました。

2-3. 2025年3月期ポートフォリオ別売上高 (外部売上)

* 11/5発表 (百万円)

	24/3期 中間実績	25/3期 中間実績	前中間 期比	24/3期 通期実績	25/3期 期初計画	25/3期 通期予想	前期比	期初計画比
国内計測制御事業	25,012	25,379	366	55,244	53,500	55,400	156	1,900
スマートメーター事業	16,896	16,879	-17	34,966	32,500	34,000	-966	1,500
ソリューション事業	5,295	5,278	-16	12,104	13,000	13,400	1,296	400
配電盤事業	2,820	3,221	400	8,173	8,000	8,000	-173	-
海外計測制御事業	18,927	18,847	-80	39,436	36,000	41,200	1,764	5,200
オセアニア	7,771	10,590	2,818	16,966	17,500	22,000	5,034	4,500
欧州	7,839	5,620	-2,219	15,783	12,000	13,500	-2,283	1,500
アジア	2,601	2,112	-488	5,049	3,500	4,500	-549	1,000
中東・アフリカ	715	524	-190	1,637	3,000	1,200	-437	-1,800
期中平均為替レート (円/USD)	135.00	152.36		140.67	130.00	151.46		

2-3は、ポートフォリオ別の売上高を掲載しておりますので、別途ご確認ください。

3. 各事業の状況・見通し

3-1 中期経営計画重点戦略

3-2 国内事業

3-3 海外事業

続いて、各事業の状況、見通しについてご説明します。

3-1 中期経営計画重点戦略

基本方針

グループシナジーを最大限に活かし、スマートメーターを基軸としつつ、脱炭素社会の実現などの社会課題に対する新たなソリューションの提供を通じて、グループの持続的な成長を目指す

3年後のゴール : 持続的な利益の創出による企業価値の向上

KGI : (2026年度) 連結営業利益 90億円、ROE 10%

重点戦略

国内計測制御事業

スマートメーターを基軸としつつ、社会環境の変化を見据えたソリューション事業の伸長

- ・スマートメーターを主軸とした社会インフラへの付加価値提供
- ・デジタル技術を活用した現場の業務改善（顧客DX）の支援
- ・脱炭素社会の実現に向けたトータルGXサービスの提供

海外計測制御事業

利益を重視したビジネスへの変革

- ・市場特性に合わせた、高付加価値ソリューションの提供
- ・産業用メータービジネスの再強化
- ・低収益ビジネスからの撤退
- ・組織改革

国内・海外共通

グループ経営基盤の強化

- ・グループ人材育成/活用の強化
- ・グループリスク管理の強化
- ・バランスシートの効率化とキャッシュの最適配分
- ・サステナビリティ活動の推進

3-1をご覧ください。今年5月に発表しました中期経営計画の重点戦略をあらためてご説明します。

本中期経営計画では3年後のゴールを

「持続的な利益の創出による企業価値の向上」とし、

2026年度に営業利益90億円、ROE 10%を達成することを目標としています。

この達成に向け、国内計測制御事業では、

「スマートメーターを基軸としつつ、社会環境の変化を見据えてソリューション事業を伸長する」を、一方、海外計測制御事業では、

「利益を重視したビジネスへの変革」を推進します。

さらに、国内・海外の戦略を確実に実行し、グループの成長へつなげるため、グループ経営基盤の強化を推進しています。

3-2-1 国内事業：スマートメーター事業

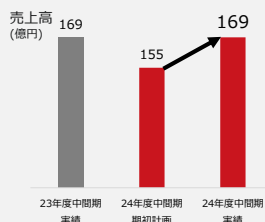
OSAKI

スマートメーター事業

中間期時点での
事業計画の進捗



中間期



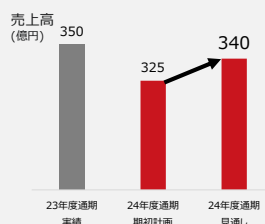
期初計画比

- 現行スマートメーターの出荷は、順調に推移
- 第2世代スマートメーター生産体制構築は計画通り

前中間期比

- 売上高は、第2世代スマートメーター導入期までの需要の谷間により微減
- 製品構成の変動、原材料高により、利益率低下

通期



期初計画比

- 現行スマートメーターの出荷は、下期も堅調に推移する見通し
- 原材料価格は期初計画時より上昇
- 2025年度からの第2世代スマートメーターの生産に向けて、設備導入を本格的に開始

Copyright (C) 2024 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 15

次のスライドより、ポートフォリオ別の状況についてご説明します。

3-2-1をご覧ください。

以降、ポートフォリオ別に、今期事業計画の進捗状況を上段に表示しております。

これは、計画の進捗を定量・定性の両面で評価したものです。

まず、国内のスマートメーター事業についてです。

期初計画と比較して、現行スマートメーターの出荷は順調に推移しており、通期の売上高は期初計画を上回る見通しです。

また、第2世代スマートメーターに関しては、設備投資を含む生産体制構築など、第2世代スマートメーターにおける確実な収益獲得へ向けて取り組みを進めています。

前中間期比では、2026年度から見込まれる第2世代スマートメーターの本格的な導入期まで需要の谷間となっていることから減収。

利益面については、前中間期は製品構成の変動により収益性が向上しましたが、今期は通常の製品構成に戻ったことや、原材料高により利益率は低下しました。

3-2-2 国内事業：ソリューション事業

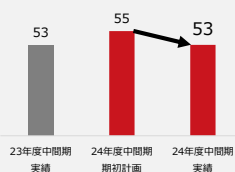
ソリューション事業

中間期時点での
事業計画の進捗



中間期

売上高
(億円)



期初計画比

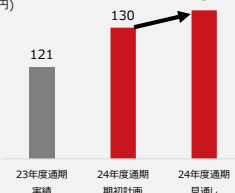
- メーター販売（電力会社以外）は、順調に推移
- スマートロックは、顧客の在庫調整により計画未達
- GXサービスは、サービス上市遅れにより計画未達

前中間期比

- スマートロック、GXサービスを伸ばしきれなかったことにより、前中間期並み

通期

売上高
(億円)



期初計画比

- メーター販売が順調であることにより、期初計画を上回る見通し

3-2-2 ソリューション事業をご覧ください。

期初計画比では、中間期はスマートロックやGXサービスが計画未達となったことにより、売上高は期初計画に届きませんでした。直流計器などのメーター販売が堅調であることから、通期では期初計画を上回る見通しです。

前中間期比では、メーター販売が堅調に推移しましたが、スマートロック、GXサービスを伸ばしきれなかったことにより、売上高は前中間期並みとなりました。

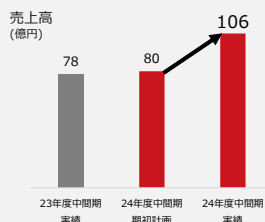
3-3-1 海外事業：オセアニア

オセアニア

中間期時点での
事業計画の進捗



中間期



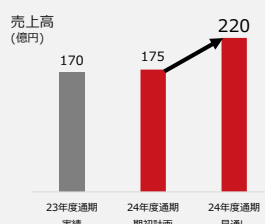
期初計画比

- オーストラリアを中心に追加の受注があり、期初計画を上回る
- 加えて為替レート(ドル円)が円安となったことにより、増収

前中間期比

- オーストラリア東部の設置が進み、ニュージーランドでも更新需要が続いたことにより、増収

通期



期初計画比

- 下期においても、中間期同様に堅調に推移する見通し
円安基調の継続により、増収
- 次世代スマートメーターの開発も計画通りに進捗

つづいて、海外事業戦略についてです。

3-3-1をご覧ください。

オセアニアは、オーストラリアでの設置が進み、ニュージーランドでも更新需要が続いており、今後も安定的な成長が見込まれています。

今期は、オーストラリアでの追加受注や、円安の影響もあり、
期初計画比、前中間期比ともに増収となる見通しです。

また、更なる利益率の向上が期待できる次世代スマートメーターの開発も
計画通りに進んでいます。

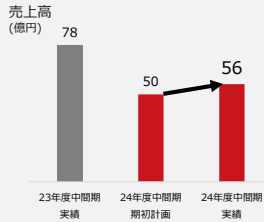
3-3-2 海外事業：英国

英国

中間期時点での
事業計画の進捗



中間期



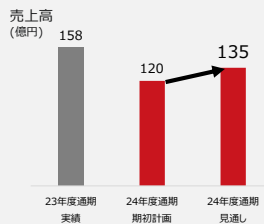
期初計画比

- 出荷は期初計画並みで推移
- 為替レート(ドル円) が円安となったことにより、増収

前中間期比

- 前年は部材調達環境の好転により大幅な出荷増となったなかで、顧客の在庫調整により減収
- ポンド高の影響により利益率は改善

通期



期初計画比

- 出荷は一部後ろ倒しにより、期初計画を下回る見通し
円安基調の継続により、増収
- ポンド高の影響により利益率は改善

つづいて、3-3-2 英国をご覧ください。

英国では、前期は部材調達環境の好転により大幅な出荷増となりましたが、今期は顧客の在庫調整が続いています。

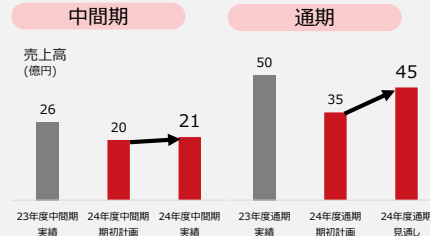
このようななか、期初計画比では、中間期は計画並みの出荷で推移しました。通期においては、下期に一部の出荷が後ろ倒しとなることにより現地通貨ベースでは減収となりますが、円安基調が継続することに伴い、増収となる見通しです。利益面では、ポンド高の影響により収益率は改善する見通しです。

前中間期比では、今期は顧客の在庫調整により、前中間期比減収となりました。

3-3-3 海外事業：アジア、中東・アフリカ

アジア

中間期時点での
事業計画の進捗



中間期：期初計画比

- 一部地域で販売遅延となるが、為替レート(ドル円)が円安となったことにより増収

前中間期比

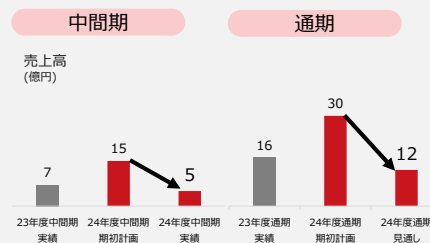
- 低採算市場からの撤退により減収

通期：期初計画比

- 出荷は期初計画並み、円安基調の継続により増収

中東・アフリカ

中間期時点での
事業計画の進捗



中間期：期初計画比

- 選択受注が続き、計画未達

前中間期比

- 与信リスクを踏まえ、出荷時期を調整したことから減収

通期：期初計画比

- コスト低減により、利益率は改善

つづいて、3-3-3をご覧ください。

アジアについては、期初計画比では、中間期は一部地域で販売遅延となりましたが、通期では出荷は計画並みとなり、円安基調が継続することから、増収となる見通しです。

前中間期比では、収益性を重視してメーカー単体売りの縮小や低採算市場からの撤退を進めていることにより、減収となりました。

中東・アフリカについては、全体的に市場が成長しており需要は強いのですが、リスクも相対的に高い地域となります。

今期においては、与信リスクなどを踏まえた選択受注が続いており、期初計画比、前中間期比ともに減収となる見通しです。

4. 資本政策

4-1 ROE向上へ向けた対応策

4-2 取り組みの振り返り、今後の取り組み

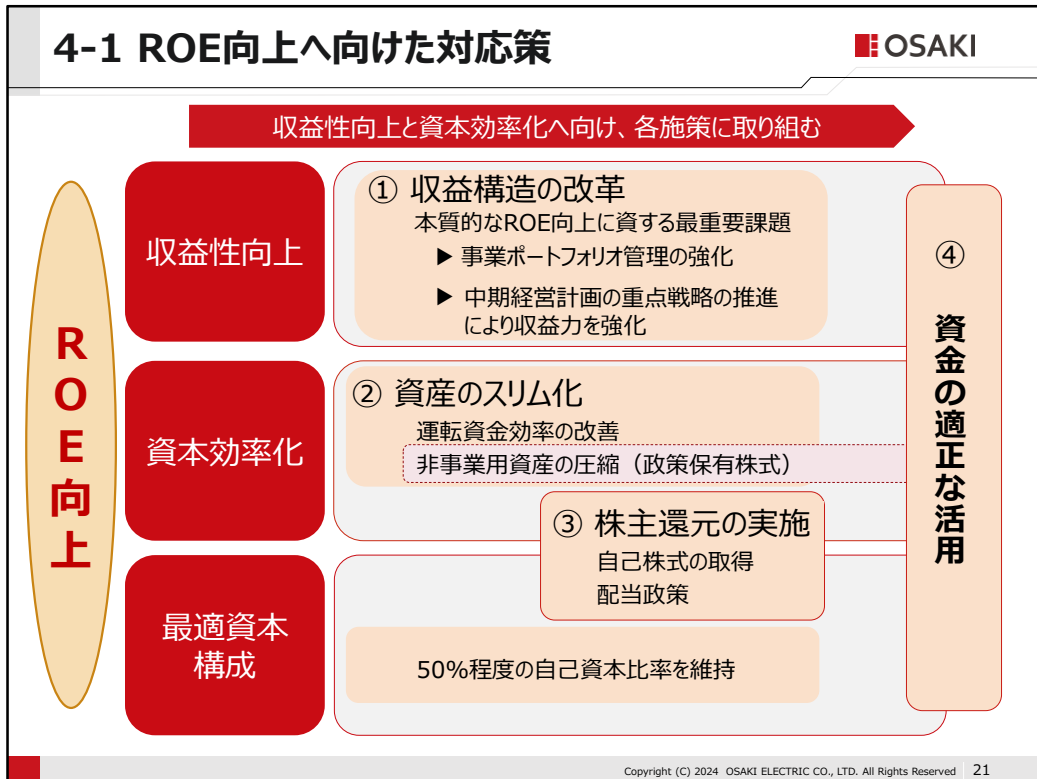
4-3 不動産の一部売却

4-4 政策保有株式の縮減

4-5 自己株式の取得

最後に、当社の資本政策の取り組み状況について、ご説明します。

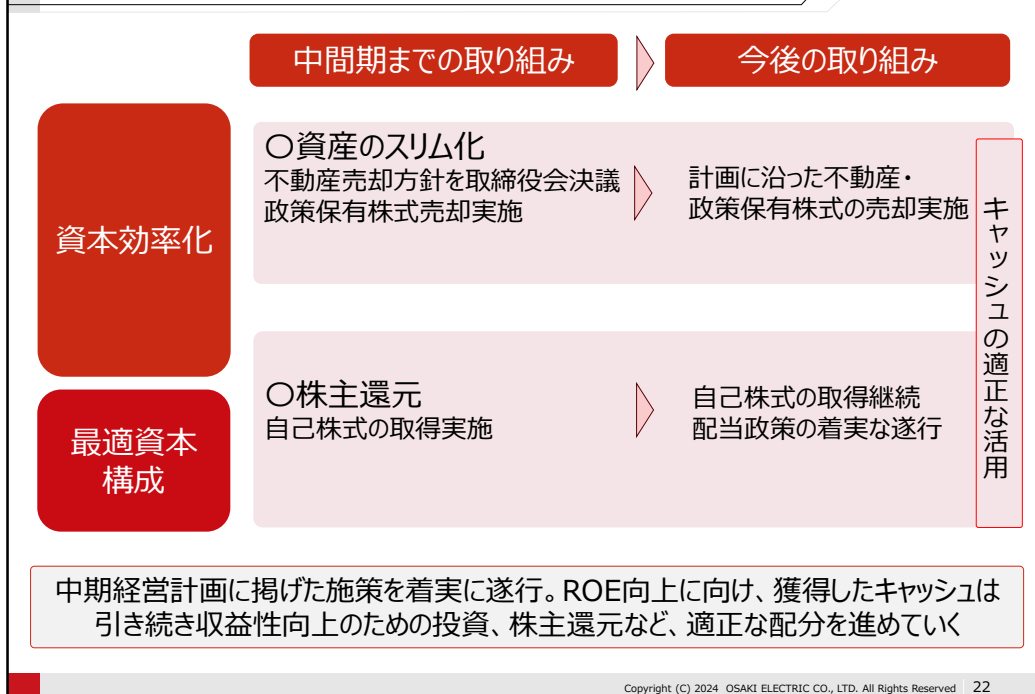
4-1 ROE向上へ向けた対応策



4-1 をご覧ください。

このページは、今年5月に開示した、ROE向上に向けた取り組みの全体像です。
現時点での進捗ならびに今後の取り組みについて、次ページ以降でご説明
します。

4-2 取り組みの振り返り、今後の取り組み



4-2 をご覧ください。

第2四半期までの取り組みと、今後の取り組みについてまとめております。

資本効率化へ向けた事業ポートフォリオ最適化の取り組みとして、不動産事業の一部の土地および建物を売却する方針を8月の取締役会で決議しました。

加えて、政策保有株式の売却も始めており、今後も縮減を加速させていきます。

また、不動産売却の方針の決議と同時に、資本効率の向上による株主還元の強化を目的とした自己株式の取得も決定しています。

今後も、ROE向上へ向けて、中期経営計画に掲げた施策を着実に実行していき、獲得したキャッシュは引き続き収益性向上のための投資や、株主還元など、適正な配分を進めていきます。

次のスライドより、各施策の具体的な取り組み内容についてご説明します。

4-3 不動産の一部売却

- 経営資源の有効活用と資産効率の向上を目的として、不動産事業の一部の土地・建物を売却する方針を決議
- 2024年度に特別利益の計上を見込む
- 売却により得られるキャッシュは、自己株式取得等の株主還元にも活用

売却の概要

(2024年8月6日 取締役会決議)

不動産事業にて運用する物件のうち、中期経営計画期間中に複数の物件を売却する方針を決定。売却に向けた活動を開始

売却規模：不動産事業の固定資産(簿価)のうち、7割程度売却

売却スケジュール：売却物件のうち、1件を2024年度に売却、
残る物件も中期経営計画期間中に売却する見通し

※ 売却の詳細については、今後公表すべき事項が生じた際は速やかにお知らせいたします。

Copyright (C) 2024 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 23

4-3 不動産の一部売却 についてです。

経営資源の有効活用と資産効率の向上を目的として、不動産事業の一部の土地・建物を売却する方針を、今年8月の取締役会で決議しました。

これは、不動産事業にて運用する物件のうち、中期経営計画期間中に複数の物件を売却するものです。

今回の決議により、不動産事業の固定資産の簿価のうち7割程度に相当する不動産を売却する予定です。

実際の売却はこれからとなりますが、2024年度に1件を売却し、残る売却予定の物件も中期経営計画期間中に売却する見通しです。

これにより、2024年度には特別利益の計上を見込むとともに、売却により得られるキャッシュについては、自己株式取得等による株主還元にも活用していきます。

今後の売却の詳細につきましては、公表すべき事項が生じた際は、速やかにお知らせします。

4-4 政策保有株式の縮減

- 中期経営計画期間(2024~26年度)での縮減目標達成に向けた売却活動を推進
縮減目標：3割削減（20億円相当）
- 2024年度に特別利益を計上
- 売却により得られるキャッシュは、自己株式取得等の株主還元にも活用

政策保有株式縮減の進捗状況

- ・ 2024年6月より売却開始
売却実績（2024年度中間期）
縮減額 1.2億円、売却益1.2億円
- ・ 2024年度第3四半期以降、縮減を加速させていく

※ 政策保有株式の縮減目標は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ」
「中期経営計画策定およびパース制定のお知らせ」で開示済（いずれも2024年5月9日）

つづいて、4-4 政策保有株式の縮減 についてです。

当社が保有する政策保有株式につきましては、既に公表しているとおり、中期経営計画期間中に3割、金額にして20億円程度を削減することを目標に売却活動を進めています。

今年6月より売却を始めており、中間期において1.2億円縮減しています。今後、目標達成に向けて縮減活動を加速させていきます。

こちら、2024年度に特別利益の計上を見込むとともに、売却により得られるキャッシュについては、自己株式取得等による株主還元にも活用していきます。

4-5 自己株式の取得

- 2024年8月6日、株主還元の強化を目的として自己株式の取得を決議
- 取得決定の背景
 - ▶ 当社株価は低調に推移
 - ▶ 不動産・政策保有株式の売却により得られるキャッシュも念頭に、手持ちキャッシュ、運転資金等を総合的に勘案して決定

自己株式取得の概要

- ・ 取得期間：2024年8月7日～2025年8月6日
- ・ 取得株式数：250万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.33%）
- ・ 取得価額の総額：20億円（上限）
- ・ 取得した自己株式の累計（2024年10月31日現在）
株式総数 62万株、取得価額 4.4億円

4-5 をご覧ください。自己株式の取得についてです。

今年8月の取締役会で株主還元の強化を目的として自己株式の取得を決議しました。2025年8月6日までの1年間で、取得株式数250万株、取得価額総額20億円を上限に自己株式取得を進めます。

当社は自己株式の取得については、キャッシュポジション、投資案件の有無、株価水準等を総合的に検討の上、判断をしております。

8月に発表した自己株式の取得は、当社株価が低調に推移していたことや、保有不動産や政策保有株式の売却により得られるキャッシュを勘案し、総合的に判断の上、決定したものです。

なお、10月31日時点で取得した株式の累計は62万株、株式の取得価額は総額で4.4億円です。

今後も、各施策への取り組みを進め、企業価値向上を目指してまいります。

私からの説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。

参考資料

■ 国内計測制御事業

（百万円）

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期中間期
スマートメーター事業	32,016	29,425	35,153	34,966	16,879
ソリューション事業	10,510	10,531	12,214	12,104	5,278
配電盤事業	5,641	6,025	7,037	8,173	3,221
合計	48,169	45,983	54,406	55,244	25,379

※管理会計上の参考値

■ 海外計測制御事業

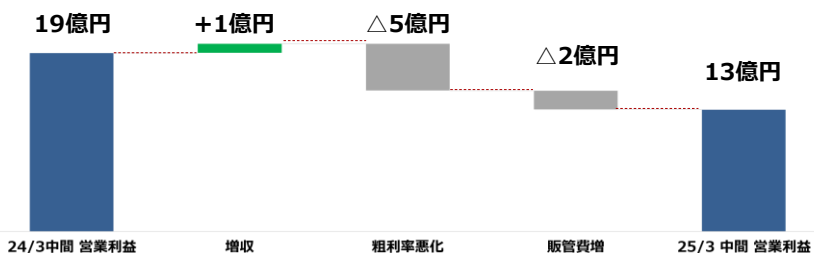
（百万円）

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期中間期
オセアニア	9,154	10,642	15,628	16,966	10,590
欧州	8,938	11,339	10,129	15,783	5,620
アジア	4,882	6,041	5,800	5,049	2,112
中東・アフリカ	3,703	1,071	2,062	1,637	524
合計	26,678	29,095	33,620	39,436	18,847

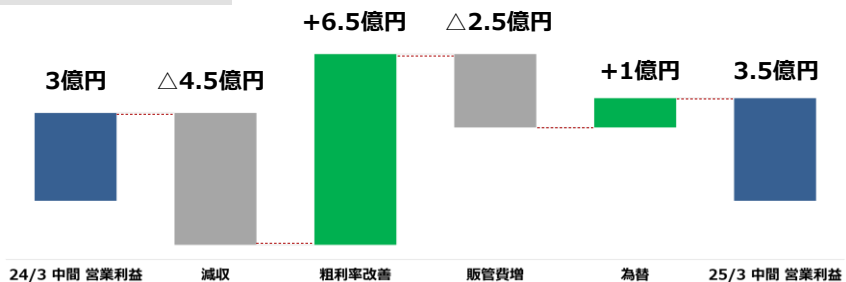
※管理会計上の参考値

2025年3月期 中間期 営業利益増減分析

国内計測制御事業



海外計測制御事業



配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定

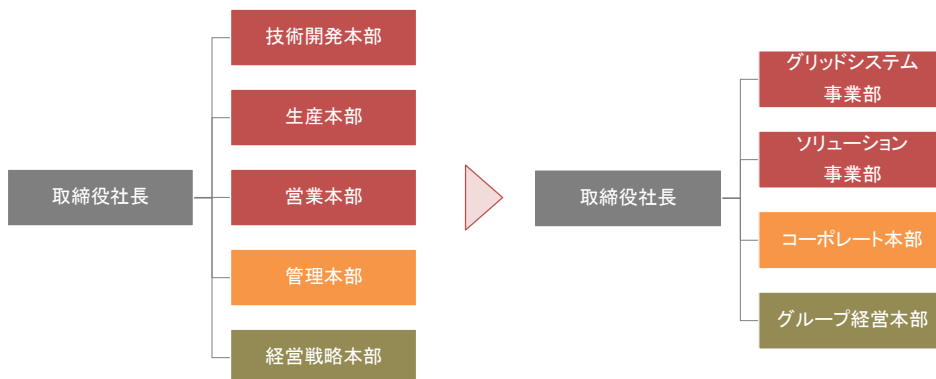
		21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期 中間実績 通期計画
1株当たり配当金	中間/期末	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円
	年間	20円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	980百万円	974百万円	942百万円	938百万円	
連結配当性向	年間	203.3%	—	71.8%	38.9%	34.7%
DOE	年間	2.2%	2.3%	2.2%	2.2%	2.1%

自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

当社単体の組織改正

- 6月27日付、組織改正を実施。従来の機能別組織から事業部制組織（電力会社向けグリッドシステム事業、ソリューション事業）へ移行



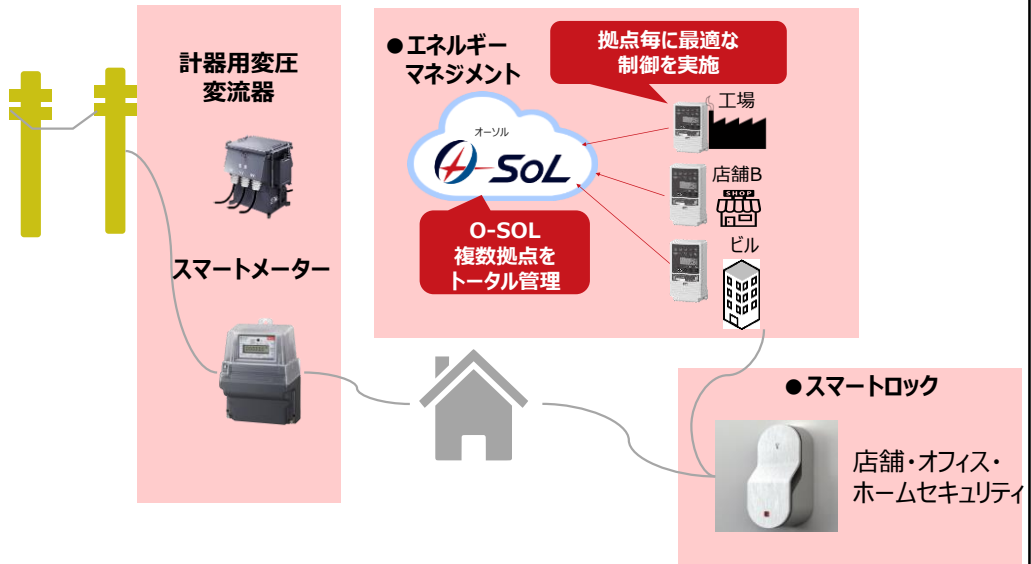
- 開発・営業の連携を強化し、スピード感をもって、お客様ニーズへの対応を強化していくことで、付加価値を高め、事業拡大につなげていくことを目的とする

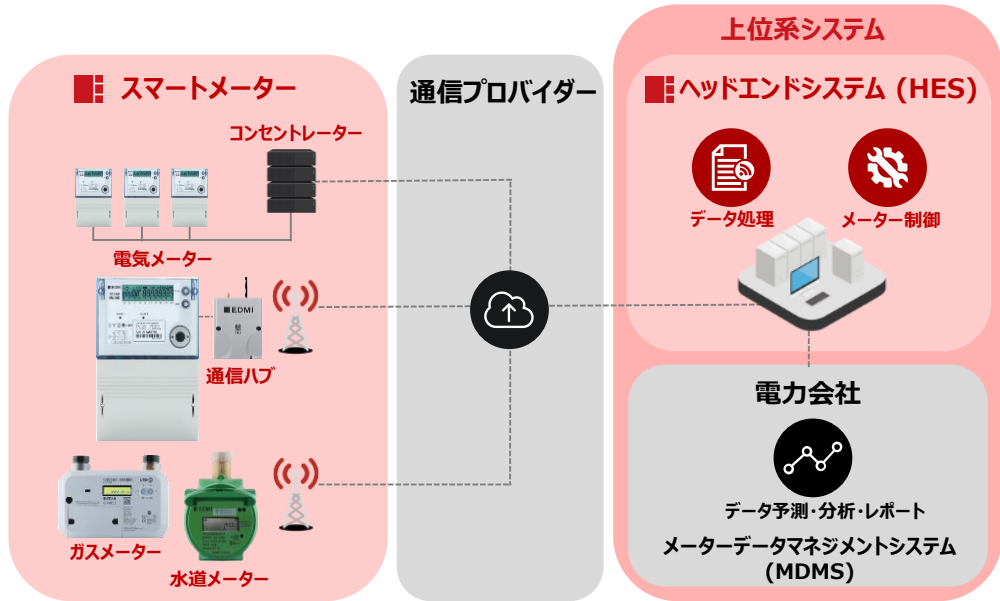
■ 国内計測制御事業：製品・サービス別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
スマートメーター事業	国内の中核事業で、安定的な収益貢献を目指す
ソリューション事業	スマートメーター事業の強みを活かし、省エネや脱炭素化などの社会的課題に対するソリューションを提供し、国内全体の収益性向上への貢献を目指す
配電盤事業	安定需要に対応し、継続的な収益貢献を維持する

■ 海外計測制御事業：地域別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
オセアニア	スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション販売の強化により、安定的な利益成長を目指す
欧州	英国における収益性向上を目指す（製品構成、原価低減）
アジア 中東・その他	選択と集中による収益性向上（利益率の高いソリューション、産業用メーターの販売強化）





EDMIの供給範囲

大崎電気工業株式会社
東証プライム：6644

<お問い合わせ先>

IR広報部

Tel: 03-6694-7140

ir@osaki.co.jp

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。